



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 進学会
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平井 睦雄
 (氏名) 松田 啓

上場取引所 東
 TEL 011-863-5557

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,299	28.5	△337	—	△269	—	△237	—
29年3月期第1四半期	1,011	2.6	△230	—	△208	—	△160	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △187百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △352百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△11.86	—
29年3月期第1四半期	△8.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	28,896	27,280	94.4	1,365.38
29年3月期	29,644	27,767	93.7	1,389.78

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 27,280百万円 29年3月期 27,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	8.6	80	—	200	63.0	140	150.7	7.01
通期	6,600	7.8	330	245.3	700	4.3	530	73.6	26.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	20,031,000 株	29年3月期	20,031,000 株
30年3月期1Q	50,913 株	29年3月期	50,913 株
30年3月期1Q	19,980,087 株	29年3月期1Q	19,980,132 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済と国際情勢の不確実性による下振れリスクをはらみながらも、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られます。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き年間100会場の新設計画のもと、会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は1,299百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業損益につきましては、賃貸マンション購入に伴う不動産取得税の計上や会場増に伴う地代家賃の増加等により営業損失が337百万円（前年同四半期は230百万円の営業損失）、経常損益につきましては、経常損失が269百万円（前年同四半期は208百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が237百万円（前年同四半期は160百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

※業績の四半期毎の変動について

当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないこと、また、継続授業において年度初めの4月と比較し入試間近の1・2月では50%ほど生徒数に差異があることにより、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間と比べて低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関らず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①塾関連事業

当第1四半期連結累計期間においては、夏期講習会に向けて会場のスクラップ&ビルドを進め、首都圏で15会場を新設するなどにより、6月末時点では本部数78本部（前年度末は78本部）、会場数は477会場（前年度末は447会場）となりました。

個別指導部門の株式会社プログレスは、売上高は53百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

塾関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、新設地区で価格対応を行ったことや、昨年度は学校向け教育ソフトの大型受注があったことなどにより716百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。セグメント損失は235百万円（前年同四半期は177百万円の損失）となりましたが、生徒募集状況はほぼ計画通りに推移しております。

②スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、競合施設との価格競争等により、売上高は139百万円（前年同四半期比6.8%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

③賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸不動産物件の増加により、売上高は106百万円（前年同四半期比112.2%増）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

④資金運用事業

売上高は252百万円、セグメント利益は14百万円の損失となりました。

⑤その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は84百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,138百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,255百万円減少したことによるものです。固定資産は15,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。これは主に有形固定資産が281百万円増加したことや、投資有価証券が101百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は28,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は974百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円減少しました。これは主に未払金が142百万円減少したことや、未払法人税等が265百万円減少したことによるものです。また、固定負債は641百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円減少しました。これは主に利益剰余金が536百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は94.4%（前連結会計年度末は93.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,531,860	8,276,129
受取手形及び営業未収入金	79,587	42,385
有価証券	4,606,482	4,844,337
商品及び製品	5,688	7,884
仕掛品	3,576	4,669
原材料及び貯蔵品	25,911	23,536
繰延税金資産	59,706	148,417
未収消費税等	199,736	1,972
その他	127,333	151,712
貸倒引当金	△1,957	△1,957
流動資産合計	14,637,925	13,499,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,624,377	12,787,482
減価償却累計額	△6,416,280	△6,464,106
建物及び構築物（純額）	6,208,097	6,323,375
機械装置及び運搬具	580,268	577,456
減価償却累計額	△530,405	△532,600
機械装置及び運搬具（純額）	49,863	44,855
土地	3,582,219	3,745,752
その他	989,776	996,094
減価償却累計額	△921,099	△919,864
その他（純額）	68,677	76,229
有形固定資産合計	9,908,857	10,190,212
無形固定資産		
ソフトウェア	15,510	14,072
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	23,194	21,756
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526,865	4,628,525
繰延税金資産	1,562	4,514
敷金及び保証金	301,696	306,455
退職給付に係る資産	80,429	84,029
その他	164,185	162,122
投資その他の資産合計	5,074,739	5,185,646
固定資産合計	15,006,792	15,397,616
資産合計	29,644,717	28,896,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,102	43,155
未払金	353,379	210,909
未払法人税等	308,096	43,025
未払費用	184,199	154,668
前受金	348,086	460,168
その他	11,778	62,778
流動負債合計	1,285,641	974,705
固定負債		
繰延税金負債	59,134	99,651
役員退職慰労引当金	274,684	278,698
資産除去債務	215,183	218,798
預り敷金保証金	42,246	44,511
固定負債合計	591,248	641,660
負債合計	1,876,890	1,616,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,313,446	19,776,716
自己株式	△45,568	△45,568
株主資本合計	27,595,977	27,059,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,092	165,027
退職給付に係る調整累計額	57,757	56,065
その他の包括利益累計額合計	171,849	221,092
純資産合計	27,767,827	27,280,340
負債純資産合計	29,644,717	28,896,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,011,600	1,299,978
売上原価	952,782	1,330,080
売上総利益又は売上総損失(△)	58,818	△30,102
販売費及び一般管理費	289,648	307,395
営業損失(△)	△230,830	△337,497
営業外収益		
受取利息	25,604	25,322
受取配当金	25,706	28,988
有価証券売却益	154,330	-
その他	4,458	17,781
営業外収益合計	210,100	72,092
営業外費用		
支払利息	-	1,164
為替差損	187,476	2,307
その他	238	601
営業外費用合計	187,715	4,073
経常損失(△)	△208,444	△269,478
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,043
移転補償金	-	2,045
特別利益合計	-	12,089
特別損失		
固定資産除却損	6,345	13,351
投資有価証券評価損	-	13,704
特別損失合計	6,345	27,055
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,790	△284,444
法人税等	△54,448	△47,415
四半期純損失(△)	△160,341	△237,028
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△160,341	△237,028

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△160,341	△237,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,313	50,935
退職給付に係る調整額	△1,014	△1,692
その他の包括利益合計	△192,328	49,243
四半期包括利益	△352,669	△187,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△352,669	△187,785
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	725,053	149,742	50,183	924,979	86,620	1,011,600	—	1,011,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25,942	25,942	45,765	71,708	△71,708	—
計	725,053	149,742	76,126	950,922	132,385	1,083,308	△71,708	1,011,600
セグメント利益又は損失(△)	△177,794	19,708	30,441	△127,644	7,383	△120,260	△110,569	△230,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	716,644	139,548	106,492	252,394	1,215,078	84,899	1,299,978	—	1,299,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	23,541	—	23,541	58,959	82,500	△82,500	—
計	716,644	139,548	130,034	252,394	1,238,620	143,858	1,382,479	△82,500	1,299,978
セグメント利益 又は損失(△)	△235,338	6,499	31,482	△14,363	△211,720	1,943	△209,777	△127,720	△337,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。